

# 令和2年度国債発行予定額

## <発行根拠法別発行額>

(単位：億円)

区 分	令和元年度当初	令和2年度当初	
	(a)	(b)	(b)-(a)
新規国債	326,605	325,562	▲ 1,043
建設国債	69,520	71,100	1,580
特例国債	257,085	254,462	▲ 2,623
復興債	9,284	9,241	▲ 43
財投債	120,000	120,000	—
借換債	1,031,404	1,079,818	48,414
うち復興債分	18,080	16,932	▲ 1,148
国債発行総額	1,487,293	1,534,621	47,328

## <消化方式別発行額>

(単位：億円)

区 分	令和元年度当初	令和2年度当初	
	(a)	(b)	(b)-(a)
カレンダーベース 市中発行額	1,294,000	1,288,000	▲ 6,000
第Ⅱ非価格 競争入札等	85,640	79,884	▲ 5,756
年度間調整分	38,653	96,737	58,084
市中発行分 計	1,418,293	1,464,621	46,328
個人向け販売分	47,000	48,000	1,000
公的部門(日銀乗換)	22,000	22,000	—
合 計	1,487,293	1,534,621	47,328

※1 令和2年度の市中からの買入消却については、市場の状況や市場参加者との意見交換も踏まえ、必要に応じて実施する。

※2 令和2年度における前倒債の発行限度額は43兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の10%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債及び10年物価連動債)のカレンダーベース市中発行額の7%を計上している(応募上限額の引下げによる影響を反映した上で計上)。

第Ⅱ非価格競争入札等として、第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額のほか、カレンダーベース市中発行額と実際の発行収入金との差額の見込みを計上している。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。